

一般質問

定例会では、提案された諸議案に関係なく、議員自身が議長に通告し、市長及び関係理事者に質問する日（一般質問日）を設けています。今定例会は、6月16日、17日に12人の議員が活発な質問を展開しました。ここにその一部を掲載します。詳細は、市議会ホームページでご覧いただけますので、是非活用ください。

一般質問 成彦 (公明党)

自治体のオープンデータの推進

問 公的機関が保有している情報のうち、利活用しやすい形式でデータを公開することがオープンデータの定義である。本市のホームページを見ると、下の方に小さく著作権の記載があり、ホームページ上のデータすら、勝手に市役所以外で使うことは基本的に許されていない。これでは、オープンデータとは言えない。福井県鯖江市は、情報都市宣言を行い、データをオープンにし、情報を多方面で利用できる取り組みを行っている。市民がアプリケーションを使

い市民の手で情報提供をしている。大阪市も試験的に「マイナビおおさか」というアプリケーションを作り、情報提供している。このように市民と共同し情報を交換することで新しい自治体の姿が見えてくると思う。本市もオープンデータを試験的に行なうと聞いているが。

答 電子データの提供は、ほとんどホームページを通じており、閲覧者の見やすい、使いやすいホームページの実に努めているが、保有するデータのうち、地図ベースの情報は画像情報を変換したPDFファイルがほとんどで、再利用の観点からは改良・改善の余地がある。今後、公共データの活用が進展し、情報共有が図られることで官民の協働による公共サービスの提供、さらには行政が提供した

会派名簿

公明党 (4名)
大北かずけ・亀甲義明
森下みや子・成谷文彦
日本共産党 (2名)
竹森 衛・西川正克
至誠会 (2名)
小川和俊・奥田 寛

真政会 (3名)
杉井康夫・竹田きよし
榎本利明
政志会 (3名)
たけだやすひこ・植田泰文
松木雅徳
自由民主党 (2名)
細川佳秀・奥田英人

檀原未来 (3名)
宇佐美孝二・廣井一隆
大保由香子
いずれの会派にも所属しない議員 (5名)
高橋圭一・河合 正
榎尾幸雄・松尾高英
水本ひでこ
(平成26年6月16日現在)

新公会計制度の導入

情報による民間サービスの創出が促進される社会状況も想定される。再利用しやすい形でデータを公開したい。

問 新公会計制度の導入については、何回も質問してきたが、これまでの取り組みを聞きたい。

答 平成12年の地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書等に基づき、貸借対照表と行政コスト計算書を策定してきた。平成18年に成立した行政改革推進法を契機に、先の2表に加え、資金収支計算書・純資産変動計算書を加えた4つの財務諸表を作るよう要請があり、本市は総務省の方式改訂モデルを採用し、平成20年度決算から、

4つの財務諸表を作成している。

問 国から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が出たことを踏まえ、今後の新たな課題とスケジュールについての考えは。

答 平成29年度までに、新公会計制度の整備を進めるよう方針が示されたところで、新基準に移行すれば、ストックやフロー情報を総体的に把握でき、現金主義では見えにくい部分を明らかにできる。本市では平成23年度から固定資産台帳を整備しており、これを活用し取り組みたい。

問 平成29年度から実施するとなると、準備が必要で複式簿記に対応する体制を早急につくらなければならない。ソフト利用環境は、各市町村でつくり、来年度から試験的に始めなければならない。固定

資産台帳も、減価償却の記載も必要となると思うが、台帳はどこまでできているのか。

答 新公会計制度への移行については、現システムの改修費用がほとんど要らないように、このシステムを有効に使いたい。固定資産台帳は、22、23年度にかけ資産情報を整理し、データ化は完了している。その後、更新等を行い、今年度も昨年度中の新規取得・移動等のデータを台帳に反映中である。平成27年1月に統一基準が示されたときには、速やかに対応できるよう情報収集に努め、現台帳の整備促進を図りたい。

問 固定資産台帳は償却部分まできちんとできているのか。
答 資産の中には、取得不明、原価不明のものもあり、これらについては全国市有物件災害共済会の用途及び単価表に